

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋須 和夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
完成業務高(千円)	2,615,971	2,779,176	1,647,659	1,692,559	4,066,014
経常利益又は経常損失() (千円)	2,491	171,070	34,041	158,658	367,228
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失()(千円)	31,515	153,367	18,235	151,802	499,430
純資産額(千円)	-	-	4,468,588	4,106,792	3,960,809
総資産額(千円)	-	-	6,066,466	5,493,264	5,265,291
1株当たり純資産額(円)	-	-	598.03	549.76	530.11
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	4.22	20.53	2.44	20.32	66.84
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.7	74.8	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	801,167	923,906	-	-	548,548
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	712	78,046	-	-	645,488
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	205	2,667	-	-	5,645
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	-	-	1,686,219	1,817,740	975,322
従業員数(人)	-	-	335	323	327

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第2四半期連結累計期間及び第48期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第48期第2四半期連結会計期間、第49期第2四半期連結会計期間及び第49期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	323	[76]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	319	[76]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は当第2四半期会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設コンサルタント部門		
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	713,059	102.3
その他	1,788	18.4
小計	714,847	101.1
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発	163,943	66.6
小計	163,943	66.6
合計	878,790	92.2

（注）金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比	受注残高	前年同期比
		（％）		（千円）
建設コンサルタント部門				
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	679,988	106.9	1,567,226	106.2
その他	4,804	41.8	9,841	41.0
小計	684,792	105.7	1,577,067	105.2
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	175,449	114.1	410,019	172.7
小計	175,449	114.1	410,019	172.7
合計	860,241	107.4	1,987,086	114.4

（注）金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・施工監理)	1,370,676	112.3
その他	3,158	22.9
小計	1,373,835	111.3
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発	318,724	77.2
小計	318,724	77.2
合計	1,692,559	102.7

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合(前第2四半期連結会計期間において、当該割合が100分の10未満となるため記載を省略しております。)

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
官公庁				
日本下水道事業団	-	-	286,743	16.9
その他	-	-	1,375,555	81.3
小計	-	-	1,662,299	98.2
民間				
その他	-	-	30,260	1.8
小計	-	-	30,260	1.8
合計	-	-	1,692,559	100.0

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 継続企業の前提に対する重要事象について

当グループは、前期まで継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が増加し、企業の設備投資や雇用情勢も厳しいながら改善の兆しがみえ、個人消費も経済対策の効果などにより持ち直しの動きがみられました。当建設コンサルト業界におきましては、国及び地方自治体の下水道事業予算削減により、受注獲得をめぐる企業間競争は依然として厳しく、採算の確保は厳しい状況となっております。

このような外部環境の中で当グループは、子会社の吸収合併や組織体制の見直しにより、業務及び生産の効率化を図ると共に、長期にわたり取り組んできた安全・安心・保全の技術を基にした上下水道及び、環境施設の新設・拡張・更新・維持管理に対するコンサルティング業務の推進、さらに、下水道事業の新規事項である構造物の長寿命化支援業務や耐震診断業務、地球温暖化対策支援業務の展開など、既市場及び、民需を含めた新市場への営業活動を全社一丸となって展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は8億6千万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。一方、完成業務高は第1四半期連結会計期間から工事進行基準の適用を開始した結果16億9千2百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は1億4千8百万円（前年同四半期比421.5%増）、経常利益は1億5千8百万円（前年同四半期比366.1%増）、四半期純利益は1億5千1百万円（前年同四半期比732.5%増）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルト部門]

建設コンサルト部門につきましては、地方自治体の財政悪化による公共事業の削減及び発注単価の低下等があったものの、受注高は6億8千4百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。一方、完成業務高は13億7千3百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は1億7千5百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。一方、完成業務高は3億1千8百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として売上債権の減少、未成業務支出金の減少、仕入債務の減少などにより、第1四半期連結会計期間末に比べて8億1千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は18億1千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8億3千3百万円（前年同四半期は9億2千2百万円の獲得）となりました。主な内訳は売上債権の減少額4億1千万円、未成業務支出金の減少額5億6千2百万円、仕入債務の減少額1億9千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1千4百万円（前年同四半期は5億2千万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは主にリース債務の返済による支出1百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当グループは、前期まで継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、経営方針の骨子を定め、営業組織の強化により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の新規事項を中心とした自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント業務などの受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、役員を始めとした人件費の圧縮や組織集約（子会社の吸収合併）、本社及び地方事務所移転などによる更なる固定費の削減、さらに、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び、予算管理などのマネジメント力の強化により生産性の向上を図る事で収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	7,796,800	7,796,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	7,796,800	-	1,093,000	-	2,171,308

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
菅 脩	東京都杉並区	2,245	28.80
株式会社東京スペック	東京都杉並区南荻窪4-20-17	553	7.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	370	4.75
大関 吉太郎	新潟県新発田市	302	3.88
森本 利男	千葉県佐倉市	187	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	155	1.98
オリジナル設計社員持株会	東京都渋谷区元代々木町30-13	147	1.88
高島 昭俊	栃木県宇都宮市	145	1.87
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	100	1.28
今井 正利	岐阜県多治見市	94	1.20
計	-	4,301	55.17

(注) 当社は自己株式326,587株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,421,000	14,842	同上
単元未満株式	普通株式 49,300	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	14,842	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々木町30番13号	326,500	-	326,500	4.19
計	-	326,500	-	326,500	4.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	119	114	125	140	134	137
最低(円)	111	103	104	116	115	114

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,997,692	3,157,068
受取手形及び完成業務未収入金	162,994	441,247
未成業務支出金	357,377	748,129
その他	171,056	42,298
流動資産合計	4,689,121	4,388,745
固定資産		
有形固定資産	¹ 280,209	¹ 256,129
無形固定資産	122,684	125,584
投資その他の資産	² 401,248	² 494,832
固定資産合計	804,142	876,546
資産合計	5,493,264	5,265,291
負債の部		
流動負債		
業務未払金	45,226	201,942
リース債務	5,111	5,019
未払法人税等	30,918	51,718
未成業務受入金	463,761	125,697
賞与引当金	19,576	19,280
受注損失引当金	6,901	5,709
移転費用引当金	-	86,100
その他	246,211	178,447
流動負債合計	817,707	673,915
固定負債		
リース債務	13,624	16,203
繰延税金負債	6,129	11,042
退職給付引当金	527,249	542,314
その他	21,760	61,005
固定負債合計	568,764	630,566
負債合計	1,386,471	1,304,481

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,171,308
利益剰余金	180,201	35,182
自己株式	284,705	284,538
株主資本合計	4,097,788	3,944,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,004	16,222
評価・換算差額等合計	9,004	16,222
純資産合計	4,106,792	3,960,809
負債純資産合計	5,493,264	5,265,291

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
完成業務高	2,615,971	2,779,176
完成業務原価	2,018,312	2,009,563
売上総利益	597,659	769,613
販売費及び一般管理費	618,620	608,429
営業利益又は営業損失 ()	20,960	161,183
営業外収益		
受取利息	5,768	2,454
受取配当金	4,266	4,274
保険解約返戻金	16,917	4,511
その他	3,921	7,621
営業外収益合計	30,874	18,861
営業外費用		
支払利息	-	368
株式関係費用	7,195	7,827
その他	226	777
営業外費用合計	7,421	8,973
経常利益	2,491	171,070
特別利益		
移転費用引当金戻入益	-	4,273
特別利益合計	-	4,273
特別損失		
固定資産除却損	15	989
特別損失合計	15	989
税金等調整前四半期純利益	2,476	174,354
法人税、住民税及び事業税	33,992	20,986
四半期純利益又は四半期純損失 ()	31,515	153,367

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成業務高	1,647,659	1,692,559
完成業務原価	1,299,875	1,241,854
売上総利益	347,784	450,704
販売費及び一般管理費	319,372	302,526
営業利益	28,412	148,178
営業外収益		
受取利息	2,441	1,180
受取配当金	4,266	4,274
保険解約返戻金	-	4,511
その他	1,030	3,945
営業外収益合計	7,738	13,911
営業外費用		
支払利息	-	178
株式関係費用	1,897	2,474
為替差損	-	774
その他	212	3
営業外費用合計	2,109	3,430
経常利益	34,041	158,658
特別利益		
移転費用引当金戻入益	-	4,273
特別利益合計	-	4,273
特別損失		
固定資産除却損	-	964
特別損失合計	-	964
税金等調整前四半期純利益	34,041	161,967
法人税、住民税及び事業税	15,806	10,164
四半期純利益	18,235	151,802

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,476	174,354
減価償却費	24,555	27,074
賞与引当金の増減額(は減少)	7,270	296
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,368	1,191
移転費用引当金の増減額(は減少)	-	86,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,320	15,064
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	107,726	-
受取利息及び受取配当金	10,035	6,728
支払利息	-	368
固定資産除売却損益(は益)	15	989
売上債権の増減額(は増加)	309,305	278,253
未成業務支出金の増減額(は増加)	256,396	390,752
仕入債務の増減額(は減少)	50,813	156,716
未成業務受入金の増減額(は減少)	354,197	338,063
その他	70,922	13,404
小計	834,611	960,138
利息及び配当金の受取額	10,363	7,258
利息の支払額	-	368
法人税等の支払額	46,681	45,399
法人税等の還付額	2,874	2,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,167	923,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,437	2,205
担保預金の解除による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	3,942	26,514
無形固定資産の取得による支出	20,004	17,126
敷金及び保証金の差入による支出	-	64,469
敷金及び保証金の回収による収入	-	18,344
その他の支出	13,277	5,611
その他の収入	41,373	15,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	712	78,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	50	166
配当金の支払額	155	14
リース債務の返済による支出	-	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	2,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	801,462	842,418
現金及び現金同等物の期首残高	884,756	975,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,686,219	1,817,740

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社カンザイは、平成22年1月1日付で当社が吸収合併しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成業務高及び完成業務原価の計上基準の変更 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成業務高は230,527千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ70,427千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「その他の収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は2,036千円、「その他の収入」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は1,912千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は212千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
退職給付引当金の算定方法	退職給付引当金については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、420,313千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、442,295千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,036千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,036千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 280,769千円	従業員給与手当 273,987千円
賞与引当金繰入額 7,290	賞与引当金繰入額 5,573
退職給付費用 8,486	退職給付費用 8,752
役員退職慰労引当金繰入額 1,886	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 142,802千円	従業員給与手当 138,783千円
賞与引当金繰入額 3,990	賞与引当金繰入額 6,631
退職給付費用 4,029	退職給付費用 4,445

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,562,603	現金及び預金勘定 3,997,692
預入期間が3か月を超える定期預金 2,876,384	預入期間が3か月を超える定期預金 2,179,952
現金及び現金同等物 1,686,219	現金及び現金同等物 1,817,740

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,796,800株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 326,587株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
 当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
 著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
 当グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 549.76円	1株当たり純資産額 530.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 () 4.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	31,515	153,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	31,515	153,367
期中平均株式数 (株)	7,472,487	7,470,898

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (千円)	18,235	151,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	18,235	151,802
期中平均株式数 (株)	7,472,445	7,470,429

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

オリジナル設計株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

オリジナル設計株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。